

令和4年度四国地域エネルギー・温暖化対策推進会議 支援プロジェクト

	プロジェクト名及び概要	応募者名・団体名	支援してもらいたい内容
No.1	【脱炭素は土佐の山間より～ゆすはら脱炭素の道～】 梶原町では、令和4年度から12年度において、町内の送電網の空き容量不足を踏まえた町の中心地と観光客が多く訪れる施設群を自営線で結んだ周辺エリアの官民施設について、屋根等にPPAによる太陽光・蓄電池を導入するとともに、設立予定の地域エネルギー公社を通じてエネルギーマネジメントを行いながら新設の木質バイオマス発電や既設の太陽光・小水力発電の余剰電力を対象施設に供給し脱炭素化を図る。また、木質バイオマス発電による排熱供給に加え、木質ペレット工場増設等を行い地域の雇用創出、農林業の活性化等を図る。 ＜脱炭素先行地域の対象＞ 総合庁舎周辺、雲の上の施設群、梶原町森林組合がある広野地区を東西に結ぶ範囲 ＜主なエネルギー需要家＞ ・民生部門：公共施設26施設、民間施設6施設、住宅27戸 ・民生部門以外：工場等4施設 【参考情報】 本取組については、環境省の令和4年1月における第1回脱炭素先行地域募集において、同先行地域の選定を受けている。	高知県梶原町	イベント等における後援名義、募集のための周知・呼びかけ等
No.2	【うどんまると循環プロジェクト】 「うどんまると循環プロジェクト」は、2012年1月に設立、運営を開始し、「うどんをまると循環させる」を基本コンセプトとして、「うどんからうどんを作る」を合言葉に、うどんや食品廃棄物からバイオガスを生成しうどん発電を行ったり、バイオガス等を生成した後に残る残渣（カス）から生成される液肥（消化液）を使って、うどんの原料の小麦やうどんの薬味となるネギなどを試験的に栽培し、うどんから生まれる低炭素社会モデル、循環型社会モデルの構築を進めてきた。 2014年度には、「うどん発電」を導入することにより、従来バイオマスでは実現困難とされてきた採算性を確保するとともに、香川県内にこのモデルを浸透させるため、小中学生に対する環境教育を実施することを中心として取り組んできた。 こうしたことを踏まえ、2015年度以降は、これらの取組を更に発展させるため、①うどんまると循環システム・モデルの構築（完成）、②市民、学校等への全県的な普及啓発、③市民、企業、団体等による参画、を積極的に推し進めることにより、地球温暖化防止等に資することを目的としている。 2019年度からは、さぬき麺業で製造される規格外商品を坂出市社会福祉協議会や障がい者福祉施設にフードバンク活動として提供し、生活困窮者の方々に配布したり、子ども食堂で活用してもらっているなど、新たな取組により、規格外のゆでめんを2年間で約2000玉（400キログラム）提供した。 2021年度以降は、引き続き、フードバンク支援活動を行うとともに、うどんまるとエコツアーなど、イベントを開催する予定となっている。ただし、2020年度と同様、新型コロナウイルス感染の影響を踏まえ、具体的には感染対策を講じながら実施を検討することとなっているほか、大手旅行代理店との提携により、「SDGsオンラインスタディツアー」などが盛況となっている。 プロジェクトが目指す「うどんゼロ・エミッション」に向け、県民や企業等が「廃棄物は資源・エネルギー」であるという基本コンセンサスを得ていくことが重要だと考えており、このための意識を変えることがテーマとなっている。 なお、今年度は設立10周年となることから、クラウドファンディングなども予定している。	うどんまると循環コンソーシアム	①イベント等における後援名義、募集のための周知・呼びかけ等 ②チラシへのエコくんマークの使用